

## 避難保険の商品化に向けて あいおいニッセイ同和損害保険会社との共同研究を実施

県立広島大学（学長：中村 健一）の研究機関である防災社会システム・デザイン プロジェクト研究センター（センター長：横山 禎徳）は、MS & ADインシュアランス グループのあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（社長：金杉 恭三）と、避難保険の商品化に向けて共同研究を開始します。

### 1. 背景

近年、大規模自然災害が多発しており、日本各地に甚大な被害をもたらしています。広島県では平成30年西日本豪雨で100名を超える被害者が出ており、ハードに加えて、ソフトやシステムの研究開発も重要になってきています。

平成30年12月に本プロジェクト研究センターがまとめた「平成30年西日本豪雨の避難行動・意識調査報告及び今後の政策に関する提言書ー防災マーケティングによる社会システム・デザイナー」（以下：提言書）の提言の1つである「避難促進の仕組みづくりと避難保険商品開発」を実現するべく、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と共同研究を実施することとしました。

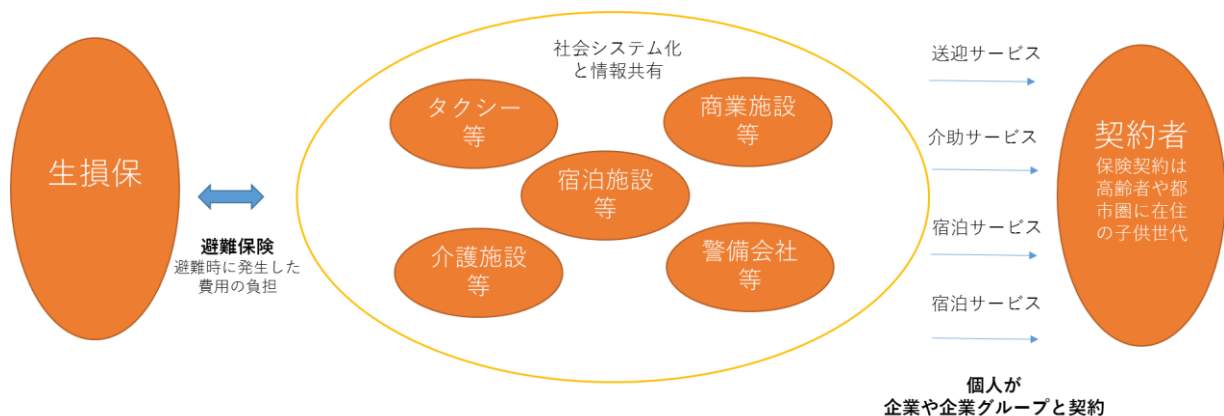
### 2. 概要

本プロジェクト研究センターは、提言書において、個人、企業を中心とした避難保険を提唱してきました。それは、次のようなメリットがあると考えられるからです。

- 1) ボランティア組織にはないサステナビリティ（**継続性**）
- 2) 行政の防災・減災コスト、人的コスト等の軽減（**経済性**）
- 3) 新しい事業による雇用創出の可能性（**市場性**）

この共同研究では、上述の民間企業を対象とするだけでなく、自治体やNGO、NPO等も包括的にとらえ、避難行動が促進できるような保険商品の開発を目指していきます（図1参照）。

図1. 避難保険のシステム(例)



### 3. 今後の展開

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の来年以降の本格的な商品化を視野に入れ、2019年10月以降、次に挙げる課題に対して、市場調査や市場テスト等を行い、避難行動促進のための社会システムづくりに寄与していきます。

#### 【避難保険の課題】

- 1) 単体企業ではなく、連携した企業社会システムを構築できるのか  
→**企業連携構築のためのヒアリング等**
- 2) 避難保険そのものの需要規模と事業採算性の測定  
→**定性・定量両側面からの市場需要調査等**
- 3) 具体的な避難行動に関するシステム作り  
→**システム検証のための社会実験等**

### 4. お問い合わせ先

県立広島大学 防災社会システムデザイン プロジェクト研究センター

大学院 経営管理研究科 専攻長／教授 江戸 克栄

TEL: 082-251-9791 携帯: 090-1205-0389

E-mail: edo@pu-hiroshima.ac.jp